

令和 7 年度都区財政調整及び令和 6 年度都区財政調整再調整について（要旨）

令和 7 年度都区財政調整及び令和 6 年度都区財政調整再調整について、下記のとおりお知らせします。

記

1 令和 7 年度都区財政調整

(1) 都区間の配分割合等の変更

都区財政調整は、基準となる財政上の需要と収入の差を普通交付金とする仕組みである。

都と特別区は、大都市東京を共に支えるパートナーであり、都は、鉄道・道路ネットワークなどのインフラ整備、無電柱化の推進や調節池等の整備による強靱化、産業力の強化、ゼロエミッションに向けた先進的な取組など、ハード・ソフト両面において東京の都市基盤や国際競争力を向上させる施策を行い、特別区は、住民を身近で支えるきめ細かいサービスにより、東京における地域生活を充実させる施策を行うことで、もって東京の持続的発展を実現していく。

都区の緊密な連携のもと、東京が新たなステージへと歩みを進めるに当たり、今後、令和 6 年能登半島地震の教訓を踏まえ、いつ起こるとも知れない首都直下地震等に対し、備えを充実させていく。

児童相談所の運営に関する都区の連携・協力については、引き続き円滑に進めていく。

こうした点を踏まえ、特別区の配分割合を 5.6% とし、併せて、災害対応経費等に充当される特別交付金の割合を 6% に変更する。

本合意は、安定的に都区財政調整制度を運営し、東京の未来を共に創り上げるための合意であり、今後この合意のもと、都区の連携・協力を一層進めていく。

(2) 算定概要

		対前年度増減率
① 調整税等（当年度分）	2兆3,115億円	(5.6%)
② 交付金の総額（ア＋イ）	1兆2,983億円	(6.8%)
ア 当年度分（調整税等の5.6%）	1兆2,945億円	
イ 精算分	38億円	
③ 基準財政収入額A	1兆5,097億円	(9.2%)
④ 基準財政需要額B	2兆7,301億円	(7.6%)
ア 経常的経費	2兆1,850億円	
イ 投資的経費	5,451億円	
⑤ 交付金	1兆2,983億円	(6.8%)
ア 普通交付金（B－A）	1兆2,204億円	
イ 特別交付金	779億円	

(3) 特徴

《交付金の総額》

交付金の総額は、1兆2,983億円で、前年度と比べて、823億円、6.8%の増となり、4年連続の増額となった。

- 普通交付金は、交付金総額の94%相当で1兆2,204億円、前年度と比べて、652億円の増額となった。特別交付金は、交付金総額の6%相当で779億円、前年度と比べて、171億円の増額となった。

《基準財政収入額》

基準財政収入額は、1兆5,097億円で、前年度と比べて、1,275億円、9.2%の増となり、4年連続の増額となった。

- 特別区民税は、雇用・所得環境の改善や令和6年度に実施された定額減税の終了を反映し、前年度と比べて、1,270億円の増額となった。
- 地方消費税交付金は、個人消費や輸入取引が堅調に推移することによる増を見込んだ結果、前年度と比べて、196億円の増額となった。

《基準財政需要額》

基準財政需要額は、2兆7,301億円で、前年度と比べて、1,927億円、7.6%の増となり、4年連続の増額となった。

- 特別区の実態等を踏まえ、26項目の新規算定、34項目の算定改善等のほか、その他として1項目の算定を行う。
- 新規算定の主なものは以下のとおり
 - ・ 能登半島地震を踏まえた災害対応力強化経費について新規に算定する。
 - ・ 学校給食費保護者負担軽減事業費について新規に算定する。
 - ・ 予防接種費（新型コロナウイルス）について新規に算定する。
- 算定改善等の主なものは以下のとおり
 - ・ 子ども医療費助成事業費について算定を充実する。
 - ・ 令和6年度より会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給が可能になったこと等を踏まえ、会計年度任用職員の報酬単価について算定を改善する。
 - ・ 投資的経費について、物価高騰等を踏まえた建築工事単価を反映するとともに、標準施設規模や年度事業量を見直すなど、算定を改善する。

2 令和6年度都区財政調整再調整

令和6年度における都区財政調整については、当初算定残額が294億円、税収増による普通交付金の増が417億円で、合計711億円となったため、701億円を普通交付金で追加交付、10億円を特別交付金に加算する再調整を行う。

(概要)

① 普通交付金の再調整額	711億円
○ 当初算定残額	294億円
○ 税収増による普通交付金の増 (税収増による特別交付金の増)	417億円 22億円
② 再調整の内容	711億円
○ 普通交付金所要額	701億円

【主な内容】

勤労手当支給に伴う会計年度任用職員経費 の単価の見直し	169億円
学校給食費保護者負担軽減事業費	133億円
商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業 （緊急対策分））	49億円
予防接種費（新型コロナウイルス）	34億円
○ 特別交付金への加算	10億円
③ 再調整後の交付金の総額	1兆2,599億円
○ 普通交付金	1兆1,959億円
○ 特別交付金	640億円

【問い合わせ先】	総務局行政部区政課
【電話】	直通5388-2422

令和7年度 都区財政調整方針

令和7年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 都区間の配分割合等の変更

都区財政調整は、基準となる財政上の需要と収入の差を普通交付金とする仕組みである。

都と特別区は、大都市東京を共に支えるパートナーであり、都は、鉄道・道路ネットワークなどのインフラ整備、無電柱化の推進や調節池等の整備による強靱化、産業力の強化、ゼロエミッションに向けた先進的な取組など、ハード・ソフト両面において東京の都市基盤や国際競争力を向上させる施策を行い、特別区は、住民を身近で支えるきめ細かいサービスにより、東京における地域生活を充実させる施策を行うことで、もって東京の持続的発展を実現していく。

都区の緊密な連携のもと、東京が新たなステージへと歩みを進めるに当たり、今後、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、いつ起こるとも知れない首都直下地震等に対し、備えを充実させていく。

児童相談所の運営に関する都区の連携・協力については、引き続き円滑に進めていく。

こうした点を踏まえ、特別区の配分割合を56%とし、併せて、災害対応経費等に充当される特別交付金の割合を6%に変更する。

本合意は、安定的に都区財政調整制度を運営し、東京の未来を共に創り上げるための合意であり、今後この合意のもと、都区の連携・協力を一層進めていく。

第二 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。

第三 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

第四 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を令和7年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、令和7年度測定単位の数値の確認を待って行う。

令和7年度 都区財政調整 (フレーム対比)

(単位：百万円、%)

区 分		令和7年度 当初見込ア	令和6年度 当初見込イ	差引増△減 ウ = ア - イ	増減率 エ = ウ / イ	備考
交付金の 総額	調整 税等	固定資産税	1,515,905	1,476,991	38,914	2.6
		市町村民税法人分	697,861	622,257	75,604	12.1
		特別土地保有税	10	10	0	0.0
		法人事業税交付対象額	97,720	89,981	7,739	8.6
		固定資産税減収補填特別交付金	37	128	△ 91	△ 71.1
		計	2,311,533	2,189,367	122,166	5.6
	条例で定める割合		56%	55.1%		
	当年度分		1,294,458	1,206,341	88,117	7.3
	精算分		3,822	9,668	△ 5,846	—
	計 A		1,298,280	1,216,009	82,271	6.8
	内訳	普通交付金分 A × 94%	1,220,384	95% 1,155,208	65,176	5.6
		特別交付金分 A × 6%	77,897	5% 60,800	17,097	28.1
基準財政収入額 B		1,509,674	1,382,196	127,478	9.2	
特別 区 税	特別区民税	1,078,926	951,890	127,036	13.3	
	軽自動車税	環境性能割	279	224	55	24.6
		種別割	3,755	3,672	83	2.3
	特別区たばこ税	65,541	74,139	△ 8,598	△ 11.6	
	鉱産税	0	0	0		
小計		1,148,501	1,029,925	118,576	11.5	
利子割交付金		12,082	3,618	8,464	233.9	
配当割交付金		29,496	21,388	8,108	37.9	
株式等譲渡所得割交付金		35,911	22,105	13,806	62.5	
地方消費税交付金		251,965	232,348	19,617	8.4	
ゴルフ場利用税交付金		42	37	5	13.5	
環境性能割交付金		4,778	3,686	1,092	29.6	
地方特例交付金		4,948	45,764	△ 40,816	△ 89.2	
計		1,487,722	1,358,871	128,851	9.5	
地方揮発油譲与税		3,236	3,270	△ 34	△ 1.0	
自動車重量譲与税		10,563	10,325	238	2.3	
航空機燃料譲与税		835	828	7	0.8	
森林環境譲与税		1,257	1,169	88	7.5	
交通安全対策特別交付金		953	939	14	1.5	
合計		1,504,567	1,375,402	129,165	9.4	
特別区民税特例加減算額		△ 18,020	△ 14,532	△ 3,488	—	
地方消費税交付金特例加算額		23,127	21,326	1,801	8.4	
基準財政需要額 C		2,730,058	2,537,405	192,653	7.6	
経常的経費		2,185,005	1,912,374	272,631	14.3	
投資的経費		545,053	625,030	△ 79,977	△ 12.8	
差引 C - B		1,220,384	1,155,208	65,176	5.6	
交付額	普通交付金	1,220,384	1,155,208	65,176	5.6	
	特別交付金	77,897	60,800	17,097	28.1	
	計	1,298,280	1,216,009	82,271	6.8	

* 端数処理の結果、縦横計が合わない場合がある。

令和7年度都区財政調整 新規算定項目・改善項目等

1. 新規算定

26項目

- 震災予防対策（防災普及広報等経費）（家具転倒防止器具設置助成事業費）
- 感震ブレーカー設置助成事業費 ○参集・安否確認システム維持管理費
- 行政手続デジタル推進経費 ○公共施設LED灯切替事業費
- テレワーク運営経費
- 安全安心まちづくり推進事業費（防犯カメラ維持管理費補助金）
- ひとり親家庭等生活向上事業費 ○高次脳機能障害者支援事業費
- 重層的支援体制整備事業費 ○高齢者補聴器購入費助成事業費
- 生活保護総務費（医療扶助オンライン資格確認等運営負担金）
- 放課後児童クラブ事業費及び区立保育所管理運営費（医療的ケア児支援事業費）
- 【投資】放課後児童クラブ新設費 ○予防接種助成事業費（男性HPV）
- 予防接種助成事業費（小児インフルエンザ）
- 予防接種費（新型コロナウイルス） ○予防接種費（五種混合）
- 乳幼児健康診査費（3歳児視力屈折検査）
- 地域公共交通会議運営費
- 【投資・態容補正】自転車走行空間整備事業費
- 【小・中学校費】学校給食費保護者負担軽減事業費
- コミュニティスクール運営費 ○図書館管理費（電子書籍サービス事業費）
- パラスポーツ推進事業費
- 能登半島地震を踏まえた災害対応力強化経費

2. 算定改善等

34項目

<算定充実>

15項目

- 区議会事務局運営費 ○障害者就労支援事業費
- 指導検査事業費 ○子ども医療費助成事業費
- 放課後児童クラブ事業費 ○私立保育所施設型給付費等
- 心身障害者（児）歯科診療事業費（歯科診療委託）
- 環境施策推進費（低炭素型社会推進費）
- 労働総務費（高齢者就労対策事業助成金）
- 都市計画事務費（都市整備調査委託）
- 【小・中学校費】学校運営費（教育用コンピュータ整備費）
- 【小・中学校費】学校運営費（自動車借上等）
- 教育相談事業費（いじめ・教育相談員及び適応指導教室指導員報酬）
- 芸術鑑賞教室 ○スポーツ推進計画策定経費

<事業費の見直し>

5項目

- 生活扶助費（中国残留邦人等生活支援給付金）
- 結核予防費（一般患者医療費） ○結核予防費（入院患者医療費）
- 総務管理費（補償補填及び賠償金） ○【態容補正】排水場に要する維持管理費

